

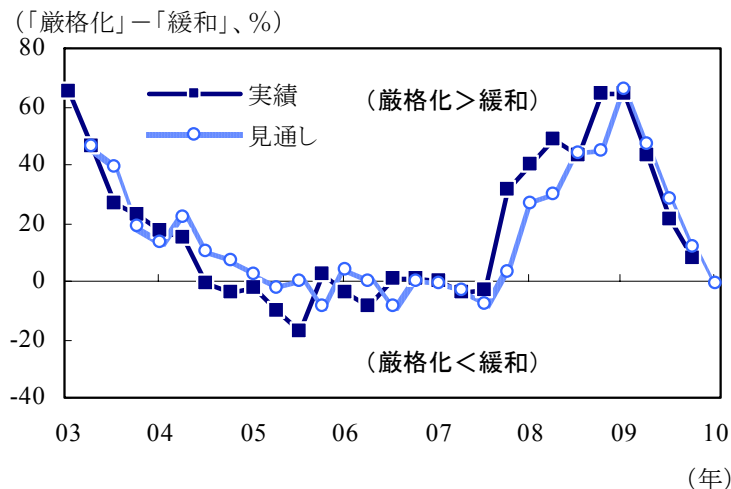
経済情報

ユーロ圏銀行貸出調査（2009 年 10 月） ～貸出基準厳格化の緩和は融資拡大につながるか～

28 日に発表された欧州中央銀行（ECB）のユーロ圏銀行貸出調査（3 カ月ごと年 4 回調査、今回は 118 行を対象に 9 月 14 日～10 月 2 日に実施）によると、第 3 四半期の銀行の貸出基準は、企業向けを中心に厳格化の度合いが一段と緩和された。また、第 4 四半期の見通しについては、貸出基準の緩和を見込む銀行の比率が厳格化を見込む銀行の比率を上回り、昨年秋のリーマン・ショック以来初めてネット緩和超（▲1%）となった（第 1 図）。

もともと、足元では 9 月の民間向け銀行貸出残高が前年比▲0.3%と、統計開始以来初めて前年割れを記録しており、今回の調査結果の改善が信用収縮懸念の後退につながるとみてよいかは疑問が残る。以下では、調査結果の概要についてまとめるとともに、今後のユーロ圏の銀行貸出動向について展望した。

第 1 図：企業向け貸出基準（実績及び見通し）

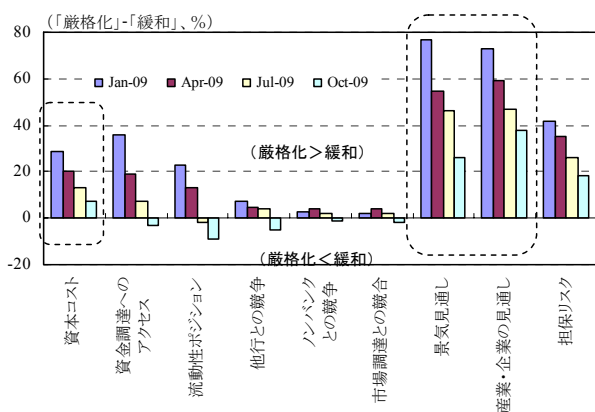


1. 企業向け貸出

企業向けの貸出基準をみると、3カ月前と比べて貸出基準を「厳格化した」銀行から「緩和した」銀行を引いたネットの比率は、大企業向けが25%から11%へ、中小企業向けが21%から12%へと共に低下し、全体でも28%から8%へと3四半期連続の低下を示した。貸出基準変更の要因をみると、ECBによる潤沢な流動性供給や金融資本市場の安定化をうけて、「流動性ポジション」や「資金調達へのアクセス」が基準緩和の要因となったほか、「他行との競争」も復活するなど、金融市場の安定化を示唆する項目が増えた。一方で、景気見通しや個別産業・企業の業績見通し、資本コストといった要因は、年初に比べれば緩和したものの、依然として厳格化の要因になっていることが分かる(第2図)。

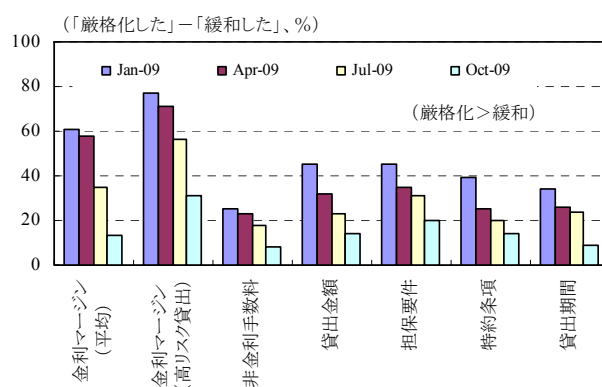
貸出条件は、全ての項目で厳格化に歯止めがかかりつつあるものの、緩和へ転じるには至っていない(第3図)。貸出マージンの引き上げ圧力は、平均的な貸出先では低下したものの、高リスク先、特に大企業向けの貸出で依然として高止まりしている。これは、大企業貸出の担い手である多国籍化した大手銀行の方が、地場の中小銀行に比べ、証券化商品等に関わる損失や欧州新興国向け貸出資産の劣化等による傷みが大きく、リスク回避傾向が根強く残っているためだとみられる。

第2図:企業向け貸出基準変更の要因



(資料)ECB銀行貸出調査より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第3図:企業向け貸出条件の変化

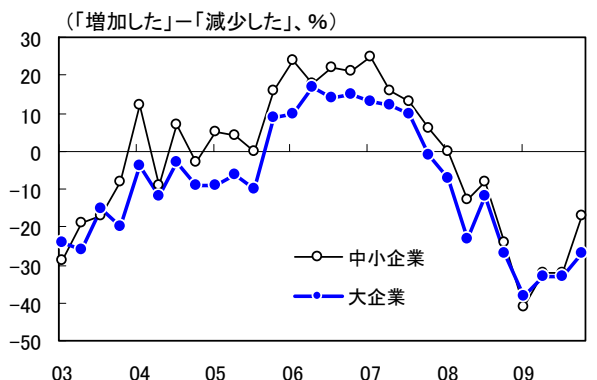


(資料)ECB銀行貸出調査より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

一方、企業の資金需要は、引き続き大幅なネット減少超となっており、足元では特に大企業の資金需要回復の遅れが目立つ(第4図)。自動車、鉄鋼、化学などの輸出依存度の高い大企業製造業で、グローバル貿易縮小の影響が相対的に大きかったことが一因であろうが、先に見た大企業向けの貸出条件の引き締めが、資金需要減退の一因となっている可能性も否定できない。資金使途別にみると、債務リストラに関わる資金需要が高止まりしているほか、生産底入

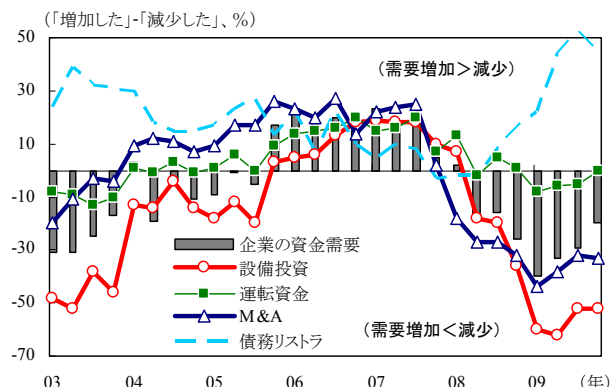
れに伴い運転資金の需要が持ち直しつつある一方、歴史的な低稼働率や先行き不透明感の高さを反映して、設備投資やM&Aなどの前向きの資金需要は引き続き低迷している（第5図）。

第4図：企業向け貸出の資金需要



(資料) ECB銀行貸出調査より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成 (年)

第5図：資金用途別の資金需要



(資料) ECB銀行貸出調査より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

2. 個人向け貸出

<住宅ローン>

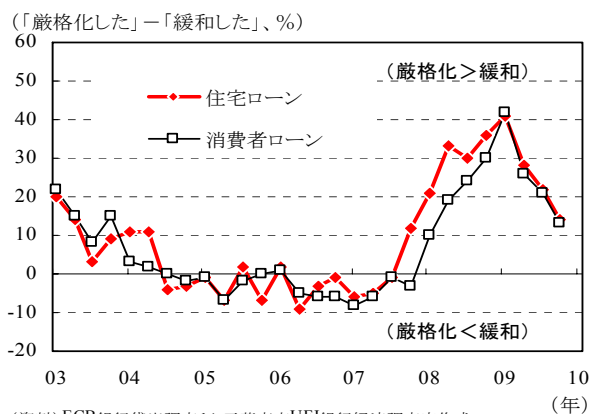
住宅ローンの貸出基準は、銀行の資金調達コストの低下や景気全般及び住宅市場の見通しの改善を反映して、ネット厳格化超の比率が第2四半期の22%から14%へと低下した（第6図）。第4四半期の見通しも、同比率が5%と一段の低下が見込まれている。貸出条件については、金利マージンを引き上げた銀行のネット比率がピーク時（第1四半期）の45%から6%まで低下したほか、担保要件や“loan to value”比率（不動産価値に対する借入の比率）を厳格化する動きも一服した。また、資金需要は、住宅市場の見通しと消費者マインドの改善を反映して、2四半期連続でネット増加超となり、資金需要の持ち直しが鮮明になった（第7図）。

<消費者ローン>

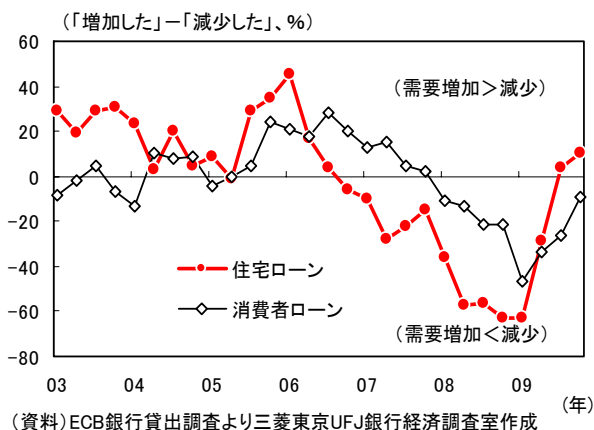
消費者ローンの貸出基準も、住宅ローンとほぼ同様のペースで、ネット厳格化超の比率が低下した。主な要因は、全般的な景気の見通しや消費者の信用力の改善などである。また、第4四半期の見通しも、ネット厳格化超の比率が9%と、住宅ローンに比べると改善幅は小さいものの、厳格化の緩和が続くことが見込まれている（第6図）。一方で、金利マージンや担保要件、貸出期間、非金利手数料などの貸出条件は、住宅ローン以上に厳格化の動きが長期化している。資金需要は、自動車を除く耐久財の買い控えを反映して、引き続き低調である

(第7図)。

第6図:個人向け貸出基準



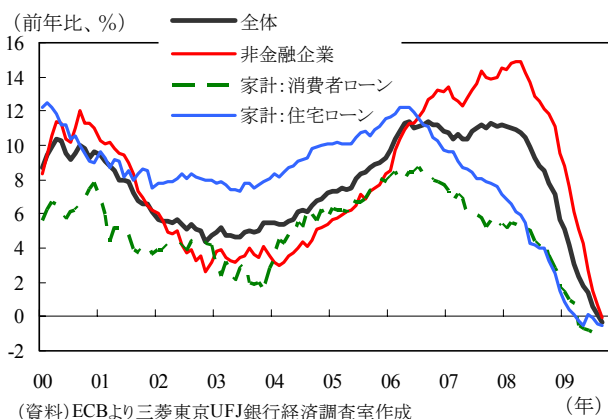
第7図:個人向け貸出の資金需要



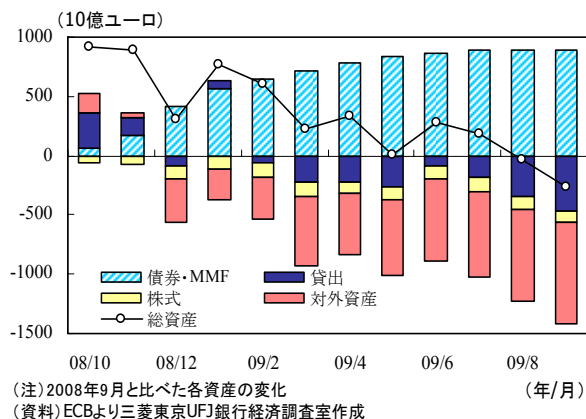
3. 調査結果の評価と今後の展望

銀行の貸出態度の限界的な緩和を示す今回の調査結果は、足元での銀行のバランスシート調整や貸出低迷とは違和感がある。週初に発表されたユーロ圏のマネーサプライ統計によると、9月の民間向け銀行貸出残高は前年比▲0.3%と、統計開始以来初めて前年比マイナスとなった。住宅・消費者ローンの低迷が続いていることに加え、非金融企業向け貸出の急激な落ち込みに歯止めがかからないためだ(第8図)。ユーロ圏の銀行のバランスシートをみると、対外資産や貸出といったリスク資産から、国債等の安全資産へのシフトが足元まで継続している(第9図)。

第8図:民間向け銀行貸出残高の推移



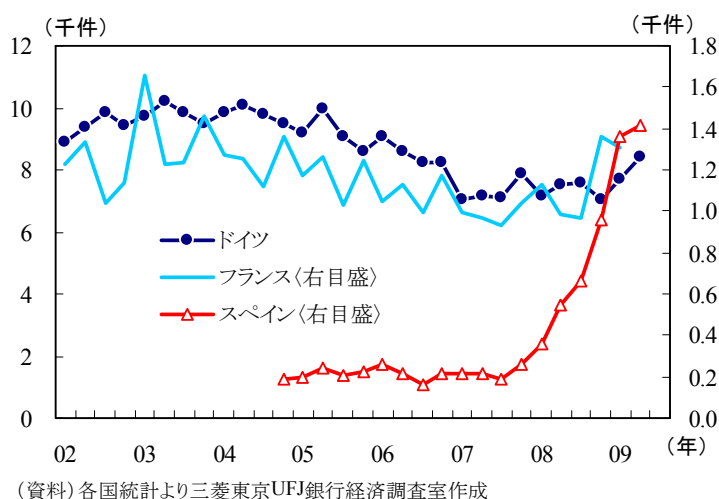
第9図:金融危機後の銀行のバランスシート調整



ユーロ圏景気は7-9月期に底入れしたと見込まれるが、金融システムの正常化と銀行の融資拡大にはまだ時間がかかるとみられる。目先はむしろ、銀行の自

己資本不足により融資抑制が続く、景気回復の抑制要因となるリスクを警戒する必要がある。理由は、①失業率の上昇や企業倒産の増加は通常景気サイクルに遅行することから、貸出資産の劣化や潜在的損失の拡大に伴う銀行の貸出余力の低下は今後も一定期間続くと予想されること、②相対的にレバレッジが高い欧州系銀行は、金融危機後の規制強化や市場の圧力によって一層のレバレッジ解消と資本増強を求められる可能性が高いこと、などである。以上を踏まえると、ユーロ圏の財政・金融政策の出口戦略の実施は、アジアなど他地域に比べ相当遅れる公算が大きい。

第 10 図：企業倒産件数の推移



(H21.10.30 武南 奈緒美 naomi_takenami@mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

発行：株式会社 三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室

〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1